

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 イッコー
 コード番号 8508 URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高柳 芳信
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

TEL 06-6264-0015

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,369	—	△351	—	△323	—	△342	—
20年3月期第2四半期	1,821	△27.9	38	△90.2	38	△89.7	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△12.43	—
20年3月期第2四半期	△0.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	15,675	6,187	6,187	39.5	224.58	
20年3月期	12,189	6,562	6,562	53.8	238.26	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,184百万円 20年3月期 6,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,541	41.9	147	532.2	207	568.5	184	83.5	6.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (合同会社/パルティール パルティール債権回収株式会社) 除外 一社
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	27,652,780株	20年3月期	27,652,780株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	112,579株	20年3月期	111,579株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	27,540,622株	20年3月期第2四半期	27,544,802株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発し金融不安による国際経済の減速、原油及び原材料価格の高騰などによる個人消費の低迷や不動産市況の悪化など、企業収益が減少しており、景気先行きの不安感がさらに高まっております。

当企業集団は、貸金業法等の改正の影響による信用収縮、建築基準法の改正の影響による住宅着工件数の落ち込みや需要の落ち込みによる不動産業界の低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務においては、より厳格な与信対応に努めてまいりました。

新たな収益源を確保する施策として、債権買取業務を目的に平成20年7月7日付、当社の100%子会社として合同会社パルティールを設立し、平成20年8月29日には、かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の発行済株式の全株式を当社が取得し100%子会社といたしました。

なお、当社においても債権買取業務について、平成20年7月31日に株式会社ライブドアホールディングスからかざかファイナンス株式会社に対する7,367百万円（平成20年7月31日現在）の貸付債権を6,665百万円で譲り受けました。

連結子会社である株式会社マスワークにおいては、従来から主力としていたリフォームによりバリューアップした中古マンションの販売に加え、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第2四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、融資残高の減少に伴い利息収入が減少したものの、連結子会社である株式会社マスワークにおいて大口の不動産取引に係る収益を計上したこと及び合同会社パルティールにおいて買取債権の回収が順調に進んだことが大きく寄与し2,369百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。しかしながら不動産市況の悪化の影響により、不動産担保貸付における不良債権の増加、また不動産担保貸付に対する保証における代位弁済の増加による貸倒費用の大幅な増加などにより、営業損失は351百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）、経常損失は323百万円（前年同四半期は経常利益38百万円）、四半期純損失は342百万円（前年同四半期は四半期純損失24百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮等により無担保貸付を抑制し、不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付においても抑制したことや日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡したことにより、融資残高が大幅に減少しました。また、前連結会計年度末において連結子会社2社が連結の範囲から外れたことにより、前第2四半期連結会計期間末より融資残高が大幅に減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では734百万円（前年同四半期比53.0%減）、営業貸付金では4,071百万円（前年同四半期比79.7%減）、長期営業債権では114百万円（前年同四半期比14.1%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,919百万円（前年同四半期比77.3%減）と前第2四半期連結会計期間末より16,749百万円の減少となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、より厳格な与信対応に努めながら、有担保貸付に対する保証に取り組んでまいりました。しかしながら、不動産市況の悪化などにより不動産担保貸付に対する保証について代位弁済が増加した結果、求償権が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では5,216百万円（前年同四半期比170.1%増）、無担保貸付に対する保証では34百万円（前年同四半期比87.9%減）となり、債務保証残高の合計は5,251百万円（前年同四半期比136.6%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、平成20年7月7日に当社の100%子会社として合同会社パルティールを設立し、同社が行う債権買取事業へ当社が1,650百万円の匿名組合出資を行いました。平成20年8月29日には、かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の発行済株式の全株式を当社が取得し100%子会社といたしました。

また、当社においても平成20年7月31日に、株式会社ライブドアホールディングスからかざかファイナンス株式会社に対する7,367百万円（平成20年7月31日現在）の貸付債権を6,665百万円で譲り受けました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は7,530百万円となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は1,324百万円、営業損失は821百万円となりました。

(2) 不動産事業

不動産業につきましては、株式会社マワーク独自のノウハウを活かした高度なりフォームによりバリューアップした中古マンションを主力商品として市場に提供してまいりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業利益に大きく寄与しました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,045百万円、営業利益は509百万円となりました。

なお、前年同四半期の金額、前年同四半期比（増減率）については、参考として記載しております。

また、事業の種類別セグメントに関連付けた記載について前年同四半期は、不動産事業に係る営業収益に開示上の重要性がなく記載を省略していたため、損益に係る前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,485百万円増加し15,675百万円（前期比28.6%増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において買取債権残高が7,530百万円増加した一方で、融資残高が3,082百万円、現金及び預金が1,149百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,860百万円増加し9,487百万円（前期比68.6%増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、株式会社ライブドアホールディングスからかざかファイナンス株式会社に対する貸付債権を6,665百万円で譲り受け、その譲受対価の未払金が5,000百万円増加した一方で、有利子負債の残高が1,132百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し6,187百万円（前期比5.7%減）となりました。これは主に、四半期純損失が342百万円となったこと及び剰余金の配当が27百万円であったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より13円68銭減少し224円58銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末53.8%から14.3ポイント低下し39.5%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の増加等により資金が減少した一方で、営業貸付金の減少等により資金が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末は1,342百万円（前期比53.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、215百万円（前年同四半期比96.8%減）となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純減額が2,986百万円と資金が増加した一方で、買取債権残高の純増額が2,258百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、610百万円（前第2四半期連結累計期間は2百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加額が346百万円となったこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が264百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,159百万円（前年同四半期比81.9%減）となりました。これは主に、手形割引が294百万円、借入金が837百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

なお、前年同四半期の金額、前年同四半期比（増減率）については、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社につきましては、金融不安による景気の減速を鑑み、貸付業務及び信用保証業務においてより厳格な与信対応に努めてまいりました。また、当第2四半期連結会計期間には新たな収益源の確保として、債権買取業務を目的に設立した合同会社パルティールからの匿名組合出資配当や株式会社ライブドアホールディングスから譲り受けたかざかファイナンス株式会社に対する貸付債権の回収などにより、営業収益は計画対比108百万円増加いたしました。営業収益については順調に推移したものの、不動産市況の悪化の影響に伴う不動産担保貸付における不良債権の増加や代位弁済の増加により、貸倒費用が計画に比べ増加したことにより、当第2四半期連結累計期間について

大幅な赤字を計上することとなりました。

通期業績につきましては、当期中にかざかファイナンス株式会社に対する貸付債権の全額回収を図れる見込みとなったことから、営業収益が約650百万円計上できる見通しとなりました。また、当期の利益には大きく寄与はいたしません。株式会社S Fコーポレーションとの業務提携にかかる消費者金融部門の開設やかざかファイナンス株式会社から債権買取りを行うことなどにより、営業収益が増加の見込みとなり、業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成20年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

1. 平成20年7月7日に当社の100%子会社として合同会社パルティールを設立し、同社が行う債権買取事業へ当社が1,650百万円の匿名組合出資を行っております。当該出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当いたしますので、当社の特定子会社に該当しております。

2. 平成20年8月29日にかざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化しました。かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当いたしますので、当社の特定子会社に該当しております。

なお、かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）は当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,527	3,630,631
商業手形	734,040	1,128,458
営業貸付金	4,071,013	6,762,623
買取債権	7,530,663	—
求償権	859,381	183,965
商品及び製品	141,042	187,841
その他の流動資産	167,232	120,395
貸倒引当金	△1,374,939	△782,732
流動資産合計	14,609,962	11,231,183
固定資産		
有形固定資産	266,563	138,709
無形固定資産	8,556	11,765
投資その他の資産		
長期営業債権	114,860	111,708
その他の投資	737,268	747,453
貸倒引当金	△62,159	△51,682
投資その他の資産合計	789,969	807,479
固定資産合計	1,065,089	957,954
資産合計	15,675,051	12,189,138
負債の部		
流動負債		
割引手形	611,130	906,045
短期借入金	190,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	726,500	1,515,700
未払金	5,047,929	37,179
未払法人税等	14,104	18,718
利息返還損失引当金	746,000	639,000
その他の流動負債	145,217	220,906
流動負債合計	7,480,881	3,437,550
固定負債		
長期借入金	107,712	245,676
利息返還損失引当金	1,329,000	1,554,000
債務保証損失引当金	387,795	214,100
退職給付引当金	151,425	144,716
その他の固定負債	31,021	31,021
固定負債合計	2,006,954	2,189,515
負債合計	9,487,836	5,627,065

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,392,953	4,392,953
資本剰余金	2,129,851	2,129,851
利益剰余金	△256,723	113,194
自己株式	△72,831	△72,731
株主資本合計	6,193,250	6,563,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,310	△1,195
評価・換算差額等合計	△8,310	△1,195
新株予約権	2,275	—
純資産合計	6,187,214	6,562,072
負債純資産合計	15,675,051	12,189,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	2,369,687
営業費用	1,091,233
営業総利益	1,278,454
販売費及び一般管理費	1,629,751
営業損失(△)	△351,296
営業外収益	
受取利息	2,506
受取配当金	28,942
雑収入	847
営業外収益合計	32,296
営業外費用	
減価償却費	1,514
保証金解約損	600
金利キャップ評価損	1,657
雑損失	860
営業外費用合計	4,632
経常損失(△)	△323,633
特別損失	
固定資産売却損	113
店舗閉鎖損失	12,708
投資有価証券評価損	314
特別損失合計	13,137
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,770
法人税、住民税及び事業税	5,606
法人税等合計	5,606
四半期純損失(△)	△342,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,770
株式報酬費用	2,275
減価償却費	7,050
金利キャップ評価損益(△は益)	1,657
投資有価証券評価損益(△は益)	314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	602,683
貸倒償却額	52,830
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△118,000
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	173,694
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,708
受取利息及び配当金	△31,448
支払割引料及び支払利息	41,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,798
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△59,200
その他	△140,882
小計	248,985
利息及び配当金の受取額	31,448
利息等の支払額	△37,654
法人税等の支払額	△23,429
小計	219,349
商業手形の増加額	△1,380,184
商業手形の減少額	1,772,602
営業貸付金の増加額	△5,364,211
営業貸付金の減少額	6,453,406
買取債権の取得による支出	△3,261,546
買取債権の回収による収入	1,003,492
長期営業債権の増減額(△は増加)	△3,151
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903
求償権の増加額	△849,435
求償権の減少額	117,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△346,000
有形固定資産の取得による支出	△547
有形固定資産の売却による収入	578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,030

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
手形割引による収入	1,426,570
手形割引落ち込みによる支出	△1,721,484
短期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△927,164
自己株式の取得による支出	△99
配当金の支払額	△27,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,355

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,324,551	1,045,136	2,369,687	—	2,369,687
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,324,551	1,045,136	2,369,687	—	2,369,687
営業利益又は営業損失(△)	△821,509	509,365	△312,143	(39,153)	△351,296

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向貸付業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

1. 平成20年10月31日開催の当社の取締役会において、株式会社S F コーポレーション（以下、「S F コーポレーション」という。）との間で業務提携契約書を締結することを決議し、当該契約書の締結を同日にて行いました。その概要は次のとおりであります。

①業務提携の理由

S F コーポレーションは現在新規の融資取り組みを行っておらず、回収業務のみを行っております。当社としましては、お客様のニーズを考慮し、また、より有利な金利でお取引いただけるよう、当社の取り扱う利息制限法内での商品を提供するものであります。かかるスキームは、取引を希望されるお客様のメリットに繋がり、当社の消費者金融部門においてもスケールメリットを享受できると判断し、今回の業務提携を行うことといたしました。

②業務提携の相手会社の名称

商号 株式会社S F コーポレーション
代表者 代表取締役社長 千葉 信育

なお、株式会社S F コーポレーションの代表取締役社長である千葉信育氏は、当社の取締役副社長でもありません。

③業務提携の内容

S F コーポレーションと代理店契約の締結を行い、同社から当社への借り換えをご希望されるお客様やおまとめローンなど増額融資をご希望されるお客様のご紹介を受け、原則として、株式会社フロックスの保証を受けることができたお客様に対して、当社コンシューマーセンターを窓口として貸付を行うものであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		1,821,826 100.0
II 営業費用		500,284 27.5
営業総利益		1,321,541 72.5
III 販売費及び一般管理費		1,282,762 70.4
営業利益		38,779 2.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,622	
2. 受取配当金	2,201	
3. 未払配当金除斥益	1,459	
4. 雑収入	701	5,984 0.3
V 営業外費用		
1. 保証金解約損	5,252	
2. 金利キャップ評価損	746	
3. 雑損失	109	6,107 0.3
経常利益		38,656 2.1
VI 特別利益		
1. 過年度損益修正益	3,317	
2. 固定資産売却益	24	
3. 投資有価証券売却益	2,089	
4. 債務保証損失引当金戻入益	58,991	64,421 3.5
VII 特別損失		
1. 固定資産廃棄損	4,937	
2. 減損損失	6,081	
3. リース資産解約損	3,056	
4. 店舗再編成費用	50,274	
5. 投資有価証券評価損	181	64,532 3.5
税金等調整前中間純利益		38,545 2.1
法人税、住民税及び事業税	7,213	
法人税等調整額	35,103	42,316 2.3
少数株主利益		20,578 1.1
中間純損失		24,349 △1.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	38,545
減価償却費	16,130
金利キャップ評価損	746
過年度損益修正益	△3,317
減損損失	6,081
投資有価証券評価損	181
のれん償却額	54,776
貸倒引当金の増加額	83,641
貸倒償却額	298,093
利息返還損失引当金の減少額	△312,000
債務保証損失引当金の減少額	△58,991
退職給付引当金の増加額	2,000
受取利息及び受取配当金	△3,824
支払割引料及び支払利息	296,139
たな卸資産の増加額	△104,290
預け金の減少額	5,274
担保に供している預金の増加額	△160,234
匿名組合損益分配金の支払額	△12,892
その他	△167,174
小計	△21,114
利息及び配当金の受取額	3,824
利息等の支払額	△304,982
法人税等の支払額	△160,819
小計	△483,092
商業手形の増加額	△2,509,909
商業手形の減少額	3,093,506
営業貸付金の増加額	△18,904,289
営業貸付金の減少額	25,631,027
長期営業債権の減少額	24,865
求償権の増加額	△63,259
求償権の減少額	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,789,074

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の増加額	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△7,353
有形固定資産の売却による収入	4,203
無形固定資産の取得による支出	△9,450
投資有価証券の売却による収入	13,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
手形割引による収入	2,406,873
手形割引落ち込みによる支出	△2,636,581
短期借入れによる収入	725,000
短期借入金の返済による支出	△244,400
関係会社短期借入れによる収入	5,700,000
関係会社短期借入金の返済による支出	△5,470,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△7,169,394
自己株式の取得による支出	△342
少数株主への配当金の支払額	△4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,393,593
IV 現金及び現金同等物の増加額	393,414
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,112,806
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,506,221

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

主たる事業である金融事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	中間期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,163,099	2,509,909	3,103,497	9,900	1,569,511 (7,487)	7.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	3,878,584	2,989,519	4,377,017	153,531	2,491,086 (78,996)	11.5
2. 証書貸付	3,357,508	1,368,855	2,405,408	126,800	2,320,955 (12,599)	10.7
小計	7,236,092	4,358,375	6,782,425	280,331	4,812,042 (91,595)	22.2
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	17,994,171	14,183,457	17,228,288	6,961	14,949,341 (455)	69.0
2. 有価証券担保貸付	1,781,193	173,560	1,818,594	—	136,159 (—)	0.6
3. ゴルフ会員権担保貸付	44,603	70,246	77,178	—	37,671 (1,152)	0.2
4. 診療報酬債権担保貸付	105,546	118,649	59,607	900	164,588 (—)	0.8
小計	19,925,515	14,545,914	19,183,669	7,861	15,287,760 (1,608)	70.6
営業貸付金合計	27,161,607	18,904,289	25,966,094	288,192	20,099,802 (93,203)	92.8
総合計	29,324,707	21,414,199	29,069,592	298,093	21,669,313 (100,691)	100.0

商品区分	当第2四半期連結結果計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	1,134,984	1,380,184	1,757,240	2,000	757,928 (23,887)	15.4
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	275,340	637,917	14,729	669,022 (64,137)	13.6
2. 証書貸付	1,173,385	144,359	679,414	26,990	638,330 (9,128)	13.0
小計	2,204,983	419,700	1,317,332	41,719	1,307,352 (73,265)	26.6
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	4,249,352	6,461,978	792	2,246,547 (16,783)	45.6
2. 有価証券担保貸付	94,465	466,475	148,895	533	412,045 (—)	8.4
3. ゴルフ会員権担保貸付	18,005	114,909	79,201	1,106	53,712 (922)	1.1
4. 診療報酬債権担保貸付	91,177	113,774	62,625	—	142,326 (—)	2.9
小計	4,662,822	4,944,510	6,752,700	2,432	2,854,632 (17,706)	58.0
営業貸付金合計	6,867,806	5,364,211	8,070,032	44,151	4,161,985 (90,972)	84.6
総合計	8,002,790	6,744,395	9,827,272	46,151	4,919,914 (114,860)	100.0

(注) 1. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したこと及び不動産担保貸付1,507,903千円を日本振興銀行㈱に譲渡したことにより、前連結会計年度末に比べ融資残高が減少しております。

2. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,163,099	4,509,511	5,537,625	57,400	1,134,984 (6,525)	14.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	3,878,584	3,992,486	6,839,472	272,291	1,031,598 (72,465)	12.9
2. 証書貸付	3,357,508	1,592,549	3,776,672	286,420	1,173,385 (15,355)	14.6
小計	7,236,092	5,585,036	10,616,145	558,711	2,204,983 (87,820)	27.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	17,994,171	26,129,766	39,664,764	12,696	4,459,174 (16,318)	55.7
2. 有価証券担保貸付	1,781,193	351,276	2,038,004	—	94,465 (—)	1.2
3. ゴルフ会員権担保貸付	44,603	122,836	149,435	—	18,005 (1,042)	0.2
4. 診療報酬債権担保貸付	105,546	150,579	164,948	900	91,177 (—)	1.2
小計	19,925,515	26,754,459	42,017,152	13,596	4,662,822 (17,361)	58.3
営業貸付金合計	27,161,607	32,339,495	52,633,297	572,308	6,867,806 (105,182)	85.8
総合計	29,324,707	36,849,006	58,170,922	629,708	8,002,790 (111,708)	100.0

- (注) 1. 榊野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社が当連結会計年度において連結の範囲から除外となったため、期末残高にはこれら2社の期末残高は含まれておりません。なお、増加高及び減少高にはこれら2社の当連結会計年度における増加高及び減少高が含まれており、また、不動産担保貸付の減少高には、これら連結の範囲から除外となった2社の期末残高4,938,200千円が含まれております。
2. 連結の範囲の変更による減少のほか、近年の不動産業界の動向を鑑み、榊野村エステート・ファイナンスにおいて大口の不動産担保貸付を抑制したこと及び、当社において今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ融資残高が大幅に減少しております。
3. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
I. 受取割引料		118,142	62,617	205,087
II. 貸付金利息	1. 手形貸付	298,549	46,427	445,976
	(1) 無担保貸付	303,144	74,157	459,871
	小計	601,694	120,585	905,848
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	661,631	164,525	1,268,980
	2. 有価証券担保貸付	18,632	21,323	27,349
	3. ゴルフ会員権担保貸付	2,959	2,089	5,559
	4. 診療報酬債権担保貸付	7,632	8,266	14,752
	小計	690,855	196,205	1,316,641
貸付金利息計		1,292,550	316,790	2,222,489
III. 買取債権回収高		—	669,285	—
IV. 不動産事業収益		147,648	1,041,677	355,540
V. その他	1. 受取手数料	185,410	43,240	273,982
	2. 受取保証料	39,321	75,577	65,290
	3. 預金利息	1,734	3,032	3,198
	4. その他の金融収益	—	108,837	—
	5. その他	37,018	48,628	76,046
	小計	263,485	279,316	418,517
営業収益計		1,821,826	2,369,687	3,201,633

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業収益には、前連結会計年度末において連結の範囲から除外となった大口の不動産担保貸付を主としていた(株)野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社の営業収益が含まれております。
2. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、特に無担保貸付の残高が大幅に減少したため、前中間連結会計期間に比べ貸付金利息が大幅に減少しております。
3. 買取債権回収高は、当第2四半期連結会計期間において連結子会社とした合同会社パルティールにおける買取債権の回収による収益であります。
4. 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)マスワークにて、従来の中古マンションのリフォーム販売に加え大口の不動産取引の取り扱いも行ったため、前中間連結会計期間に比べ不動産事業収益が大幅に増加しております。
5. その他の金融収益は、主に当社において、(株)ライブドアホールディングスより譲り受けたかざかファイナンス(株)に対する貸付債権の回収額と当該原価との差額を計上したものであります。